

トヨ子通信

2007年10月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

前代未聞の政権交代に政治変革のチャンス

～医療改悪ストップ、早期の総選挙を！～

自民・公明政権の「構造改革」の矛盾は貧困・格差を生み出し、それに対する国民の怒りが参議院選挙で自民の大敗をもたらしました。そしてこの9月、政権の座にしがみついていた安倍首相は国会開催中に突然政権を投げ出し、臨時国会を停止させて自民党の総裁選を行うという前代未聞の展開となりました。

*自民・公明政権の「医療改悪」に不安や怒り渦巻く

来年4月より構造改革の総仕上げというべき医療制度改悪が本格実施されます。70歳以上の医療費「2割負担」や75歳以上の「後期高齢者医療制度」の内容がだんだん明らかになるに従い、「これでは老人は死ねということか」と市民や高齢者の中に怒りが広がっています。ある自民クラブの議員は「郵政民営化のドサクサにまぎれて医療改悪をした。このままでは総選挙は闘えない」と危機感を募らせていました。

*「垣老」拡充署名9500筆超える

このような医療改悪に対して安心して暮らせる大垣の町にしようと、大垣市の宝といわれる「垣老」（大垣市老人医療費助成制度）の拡充を求める請願署名運動が展開されました。そして9500筆を超える署名が集まり、9月議会に提出されました。これに対して大垣市長は「存続を前提としてすべての事業を見直し総合的に検討する」という考えを明らかにし、請願を審議した文教厚生委員会では継続審査となりました。



*福田自民・公明政権は国民の切実な願いに応える
ことができるか？・・・市民の声は解散総選挙

大垣市では国の医療改悪の波を少しでも防ぐため、「垣老」拡充の運動が広がりましたが、根本的な問題解決には国の政治の方向転換しかありません。果たして福田自公政権でそれが可能でしょうか？高齢者医療負担の一部凍結や障害者自立支援法の手直しなど国民の願いを部分的に受け入れる動きはありますが、「格差」や「派兵」などは小泉「構造改革」を引き継いだものです。そして、年金や福祉の財源に「消費税税率引き上げ」の動きが出てきています。

大垣市選出の自民県議は「総選挙は避けられず早い方がいい」と言っていますが、国民の審判を受けずに発足した福田内閣は解散総選挙で民意を問うべきだ、これが大垣市民の率直な声です。

*平和な福祉国家にするために

日本共産党は、自民・公明政権がすすめている「改憲」や「構造改革」に反対し、平和で格差のない福祉国家をめざしています。自民・公明政権との根本的な違いの1つは財界に対する姿勢で、大儲けしている大企業に対し、年金や福祉の財源としてそれ相応の税金を払ってもらうこと、もう一つは「自衛隊の海外派兵」や「アメリカ軍のグアム移転に3兆円」などアメリカの無理難題の要求にきちんと「NO」と言えることです。

発行：日本共産党 笹田トヨ子後援会
発行日：2007年10月1日 第62号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

経済界のリーダー品川正治氏が語る「憲法9条」
9月4日、（西濃法律事務所・友の会市民講座）

品川さんは旧制高等学校2年生で戦場へ。その当時考えていたことは「國家が戦争している以上、自分達はどう生きどう死ぬか」であったが、行きついた結論は「戦争は天災ではない人間が起すもの。とめることができるものも人間だ」。改憲の動きに「今だったら止めることができる」と、昨年は自分の歳の数82回、全国各地で講演をされました。

品川さんは1946年5月1日、復員途中の船の中で、新聞に載った「日本国憲法草案」をはじめて手にし、「ここまでいうのか！」“よくここまで書いてくれた”と感動で震えたとのこと。前文や9条を読んで“これなら生きていける”と当時の憲法との出会いを話されました。

映画「ひめゆり」

9月9日、（「9条の会・おおがき」発足3周年企画）

第2次世界大戦末期、沖縄では住民を巻き込んだ地上戦が展開されました。日本軍による「集団自決」の強要など、ひめゆり学徒にとっては“忘れさりたい”むごい体験を丁寧に掘り起こし、静かに、しかし腹の底から怒りがわいてくる長編ドキュメンタリー映画です。

文科省は高校日本史教科書検定で、沖縄戦での「集団自決」における日本軍の関与の記述を削除する事をきめましたが、これに対して沖縄県では県議会と全ての自治体の議会で検定の撤回を求める決議が採択されました。

“ひめゆり”たちは日本軍による集団自決の関与をしっかりと証言しています。



我が家のヤフラン



9月議会報告 安心できる医療を求めて



来年4月から高齢者の医療制度が大きく変わります。私は一般質問で後期高齢者医療保険制度など医療・介護にかかる問題を3件取り上げました。

療養病床の大幅削減で行き場のない 医療介護難民が溢れるのでは …大垣市は大丈夫？

医療制度の改悪で長期療養型のベッド数が23万床削減されるといわれています。「社会的入院」といわれる人が多く入院している病院は、今後、診療報酬が低く抑えられることで採算が取れなくなり、結果的に長期療養型のベッドは減ることになります。すでに大垣市の病院では病棟閉鎖を行い、診療所に切り替えた病院が出てきています。しかし、高齢者世帯の中で一人暮らしや老夫婦のみの世帯が4割を占めており、介護が必要となった場合、在宅介護は難しく、その受け皿が問題になります。

現在、老人保健施設や特別養護老人ホームはいっぱいです。特養ホームの待機者は800人とのことです。今後、介護型療養病床は全廃となり、介護保険の第3期事業計画が大幅に狂ってくるのは必至です。

75歳以上の後期高齢者医療保険制度は 現代の“姥捨て山”

来年の4月からスタートする「後期高齢者医療保険」は75歳以上の高齢者一人ひとりから保険料を徴収し、介護保険料と一緒に年金から天引きします。しかも、75歳以上の高齢者人口が増えるに従い保険料負担率も自動的に増えることになっています。

75歳以上の有病率は現役の4倍と医療の必要性は高

いわけですが、医療給付は包括医療のため保険で受けられる医療サービスは限られています。そして、寝たきりで鼻からのチューブによる経管栄養や喀痰の吸引といった医療処置だけでは入院の対象になりません。このように医療要求の高い75歳以上の高齢者だけを集めた後期高齢者医療保険はまさに現代の「姥捨て山」といわれてもしかたがないでしょう。

市長も前向きに対応

以上、国の医療「構造改革」が来年4月より本格的にスタートするわけですが、具体化するに従いその問題性が明らかになってきました。私は、市長に対して「大垣市が頑張って『垣老』の拡充などで対応するにしても限界があるので、高齢者医療制度の問題点を国に対して意見を出して欲しい」と要望、市長も問題点については市長会を通じて国に申し入れると答弁しました。

尚、後期高齢者医療制度の保険者である岐阜県広域連合に対し、「独自の減免制度の設置」「保険料滞納者に対して資格証明書の発行を行わない事」など5項目を議員となっている市長らに意見反映を求めました。答弁の中で「健診制度を続行する」ことが明らかになりました。

安心して在宅療養ができるよう 市民病院の役割は・・・

大垣市民病院は、西濃地域の急性期医療を一手に引き受けている基幹病院です。医療改悪の中、患者家族にどつては頼りになる市民病院に、また看護師など職員にどつては働きやすい、働き甲斐のある職場になって欲しいという願いを込めて、2点質問しました。

1) よろず相談センターの活動について

よろず相談センターは医療内容や医療過誤といった問題、医療費の問題、また退院後の対応や他機関との連携などあらゆる問題について相談を受けています。センターの体制は副院長がセンター長となり、医療ソーシャルワーカーや看護師（ケアマネージャー・リスクマネージャー）など常勤スタッフ12名を配置し、相談に当たっているということです。

貧困格差がすすむ一方で医療制度改悪により、行き場がなくなった医療難民、介護難民が大量に生み出されてくる状況のもと、市民病院のよろず相談センターの活動に期待しています。

2) 看護師増について

3月議会では「7:1看護配置」をめざして看護師増に取り組むという答弁でした。その後の経過について質問しました。

平成18年度は44名の看護師が退職し、80名の看護師募集を行ったが35名しか採用できず、現在も二次募集を行っているとのこと。9月には看護師確保委員会を設置し、看護現場の労働環境についても検討し、辞めない対策をとっていくということでした。

看護師獲得についてはかなり努力されているが通りにすすんでいません。看護師採用もさることながら、辞めさせない努力が大切で、特に子育て中の中堅看護師が働き続けられる職場環境がカギになってくるのではないかでしょうか。

「集団的自衛権ってなに？」学習会



11月4日（日）

13:30～16:00

大垣市スイトピアセンター
講師：中谷雄二弁護士
連絡：9条の会・おおがき
0584-81-5105
(西濃法律事務所)